
ソフトウェア業

平成 15 年から受注は緩やかながら回復傾向をみせており、16 年後半から 17 年にかけて一時やや減少したものの、年後半には再び増加傾向に転じている。ただし、受注単価の下落は続いており、収益の改善は遅れ気味である。

18 年も需要は堅調であるとみられるが、業界では顧客の需要に応じた技術を持つ人材の確保が大きな課題となっている。

業界の概要

ソフトウェア業は、コンピュータのプログラム（主にアプリケーションソフトウェアと呼ばれるもの）の開発を行う企業である。

アプリケーションソフトは特定のユーザーの依頼によって開発される専用（受託）ソフトと、複数のユーザーへの販売を目的としたパッケージソフトとに分けられる。米国など諸外国ではパッケージソフトの比率が高いのに対して、日本ではパッケージソフトの比率が増加してはいるが、依然受託ソフトの比率が高い。

当業界の企業は、資本系列や開業の経緯によって、情報機器メーカーから独立したメーカー系、コンピュータユーザーの情報システム部門が独立したユーザー系、そしてどちらにも属さない独立系に大別される。一般的には、大手・中堅企業はメーカー系、ユーザー系が、小規模企業は独立系が多いとされている。

また、受注契約の形態別にみると、顧客先において開発を行う派遣契約と、主に自社内で開発を行う請負契約とがある。最近では、アウトソーシングの活発化

によりシステムの構築から保守までをすべて請け負う形態も増加している。

IT化の進展に伴い、顧客側が当業界の企業に要求する水準も高まっている。特に最近は、コンピュータウィルス等による被害の増加や、コンピュータに保存されている顧客情報の流出といったセキュリティの問題が大きく取り上げられ、対応を迫られている。

大阪の地位

受託ソフトウェアの開発は、顧客企業の本社所在地近辺で行われることが多いことや、人材の確保が容易であることなどから、ソフトウェア業は典型的な大都市立地型産業である。大阪府内における当産業の集積は依然として高いものの、顧客の本社や情報システム部門の首都圏など大阪府外への移転が進んでいることから、その地位は相対的に低下を続けている。

平成 16 年における大阪府内のソフトウェア業の事業所数は 360 で、全国に占める割合は 8.8%と東京都の 29.3%に次いで全国第 2 位である。全国の実業所数は 13 年以降減少を続けているが、大阪府では 15 年（351）からわずかに増加した（経済産業省『平成 16 年特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編』）。

一方、従業者数は 26,338 人（全国の 7.8%）、年間売上高は 5,562 億円（同 6.0%）となっている。従業者数、年間売上高においては神奈川県（それぞれ 12.3%、11.3%）を下回り、全国第 3 位となっており、当業界の首都圏への集中傾向は強い。また、大阪府内のソフトウェア業は、一事業所当たりの売上高が 2,112 万円と全国平均の 2,721 万円よりも低く、東京都や神奈川県と比較すると大規模な案件が少ない。

受注の回復は緩やか

全国的なソフトウェアの売上高は、15年にやや減少した後、16年には増加に転じた。四半期毎の動きをみると、16年後半から17年前半には前期比でやや減少したものの、17年7～9月期には3.9%増と再び上昇に転じている。

内容別では、14、15年には高い伸びを示していたゲームソフトなどのソフトウェアプロダクトが近年減少傾向にある一方、システムインテグレーションなどの受注ソフトウェアは堅調である。

大阪府内のソフトウェア業においては、製造業をはじめとした需要先の業績回復に伴い、システム更新需要に加えて、合併・統合などに伴う変更、管理体制全般の見直しやセキュリティに関する新たな案件の引き合いが増加するなど、回復に向けた動きがみられている。また、府内企業の需要に加えて、旺盛な首都圏での需要を満たすため、大阪府内の事業所で首都圏の案件の開発を行うといった例もある。

ただ、府内大手企業を主要顧客としている企業には、顧客側の大幅な経営再建策が打ち出されたことにより進行中の案件が保留扱いとなり、見通しが不透明になっているところもある。

一方、医療機関など特定の業種に向けたパッケージソフトは引き続き需要が大きく、受注が増加傾向にあるなど、業界の中でも対象分野によって格差が大きい。

収益の改善は鈍い

受注単価については横ばいないしは低下傾向が続き弱含みである。最近では大手企業を中心に、人件費の低い中国等海外の企業へソフト開発を発注しコスト削減につなげるオフショア開発が広がっており、国内で

も顧客がそれを織り込んで発注することが受注単価の下落の一因となっている。

一方で、各社ともコスト削減努力で利益確保を続けているものの、昨年施行された個人情報保護法の影響から書面のやりとりが増えるなどの手数と時間がかかったり、プライバシーマークや情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得の必要に迫られたりするなど、費用負担が増加傾向にあり、収益を圧迫している。

資金繰りはやや窮屈

当業界への支払条件は月末締めから数十日後というのが一般的であるが、決済期日が長期化しつつあるとともに、一部には従来現金で決済していた取引先から手形での支払いを提示されたり、手形のサイクルが長期化したりする例もみられるようになっている。このため金融機関の貸出姿勢に大きな変化はみられないものの、資金繰りはやや窮屈になっている。

人材確保が困難

当業界では新たな技術やプログラミング言語に対応できる人材に対する採用意欲は高いが、最近になって他産業の採用状況が好転したことや、情報系を志望する若年者層が以前より減少していることなどから、特に新規採用者において、大学、専門学校から希望する人材を確保することが困難になっている。

一方、金融機関などの基幹系システムの更新については、導入当時に用いられていた開発言語に精通した50歳代以上の人材が必要な場合もあり、団塊の世代が大量退職を迎えるいわゆる2007年問題を深刻に受け止めている企業もある。

今後の動き

18年の見通しについては、業界では受注は引き続き増加傾向にあり、多くの企業で前年並みもしくはそれ以上の売上を確保できるだろうとみている。ただ、人材の確保状況によっては、大きな案件に対応できにくくなるなど受注に影響が生じる懸念があり、大きな課題となっている。

(平井 拓己)

ソフトウェア業の推移

	大阪府			全国		
	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)
平成7年	343	24,629	332,999	3,310	235,704	3,741,009
8年	392	25,356	402,606	3,789	249,254	4,351,317
9年	376	27,381	446,095	3,701	263,679	4,857,114
10年	502	34,611	608,349	5,099	342,410	6,318,916
11年	477	32,163	584,082	4,925	340,642	6,692,482
12年	398	25,987	609,643	4,483	339,810	7,421,121
13年	408	27,551	698,152	4,615	329,504	9,471,820
14年	381	28,748	696,511	4,527	348,248	9,685,925
15年	351	25,888	557,573	4,289	342,918	8,805,141
16年	360	26,338	556,177	4,100	358,755	9,243,642

資料：経済産業省『特定サービス産業実態調査報告書（情報サービス業編）』各年版より作成。

（注）平成10年調査より、調査対象名簿が拡充されている。また、13年には調査対象範囲が市区部から全国の事業所に拡大されている。

主要都府県のソフトウェア業の状況（平成16年）

	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	1事業所 当たり 売上高 (万円)	従業者 1人当たり 売上高 (万円)
大阪府	360 (8.8)	26,338 (7.8)	556,177 (6.0)	154,494	2,112
東京都	1,202 (29.3)	164,691 (48.5)	5,604,893 (60.6)	466,297	3,403
神奈川県	259 (6.3)	41,834 (12.3)	1,046,333 (11.3)	403,990	2,501
愛知県	238 (5.8)	11,620 (3.4)	251,867 (2.7)	105,826	2,168
福岡県	195 (4.8)	10,818 (3.2)	192,189 (2.1)	98,558	1,777
全国	4,100 (100.0)	339,776 (100.0)	9,243,642 (100.0)	225,455	2,721

（注）（ ）内は全国に対する構成比。

資料：経済産業省『平成16年 特定サービス産業実態調査報告書（情報サービス業編）』より作成。

情報サービス業の業務種類別売上高の推移（ソフトウェア開発、プログラム作成：全国）

単位：百万円、%

	ソフトウェア開発、プログラム作成				
		受注ソフトウェア		ソフトウェア プロダクト	うちゲームソフト
			うちシステム インテグ レーション		
平成14年	6,702,286 (1.4)	5,569,681 (0.8)	3,023,297 (7.9)	1,132,605 (4.5)	445,143 (13.2)
15年	6,601,912 (-1.5)	5,435,471 (-2.4)	3,010,217 (-0.4)	1,166,441 (3.0)	485,764 (9.1)
16年	6,894,225 (1.0)	5,647,261 (1.7)	3,250,810 (3.3)	1,246,964 (-2.3)	504,388 (3.8)
平成16年7～9月	1,768,434 (-2.4)	1,462,537 (-1.6)	825,093 (1.6)	305,898 (-6.0)	109,247 (-7.4)
10～12月	1,482,717 (2.0)	1,139,321 (3.1)	661,018 (3.1)	343,396 (-3.2)	193,950 (8.8)
平成17年1～3月	2,371,222 (-0.9)	2,036,704 (1.3)	1,159,570 (0.0)	334,518 (-12.2)	105,282 (-18.5)
4～6月	1,235,599 (-1.2)	1,031,046 (-0.3)	595,378 (-1.6)	204,553 (-5.6)	69,550 (-3.4)
7～9月	1,838,008 (3.9)	1,550,662 (6.0)	849,805 (3.0)	287,345 (-6.1)	106,289 (-2.7)
平成17年10月	365,139 (1.4)	283,305 (4.3)	160,921 (2.2)	81,834 (-7.5)	46,102 (-9.5)

資料：経済産業省『特定サービス産業動態統計』より作成。

(注) 1. ()内は対前年比及び対前年同月(四半期)比増減率(%)。

2. 平成16年分は、一部調査対象の追加等を行ったため、以前の数値と不連続が生じている。
なお、伸び率はこれを調整したものである。